

石川県における令和 6 年能登半島地震への対応について (物資支援)

石川県

令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ (第 4 回)
令和 6 年 8 月 2 0 日 (火)

石川県における事前の備えについて



<発災前からの取り組み>

物資の備蓄

県備蓄として県内 1 2 か所に分散して備蓄
(アルファ化米などの食料、飲料、携帯トイレ、毛布など)



<今回の地震における状況>

- ・発災直後は、のと里山空港の帰宅困難者や
県庁への避難者に緊急対応として提供
- ・翌日からは国プッシュ支援の物資が届き被災市町へ配送

民間との協定

災害時における協定を締結
物資輸送・・・石川県トラック協会
物資調達・・・小売業など 3 8 団体 (R5.10時点)



- ・1/2～ 自衛隊とトラック協会による物資の輸送を開始
- ・協定に基づき食料や日用品などを調達

拠点準備

県受援計画において、小松空港や産業展示館、
民間施設など複数の施設を物資拠点の候補として選定



- ・全国からの物資の受け入れ、能登方面へのアクセスを考慮
まとまったスペースが確保できる石川県産業展示館を広域
物資拠点とし、1/2から稼働

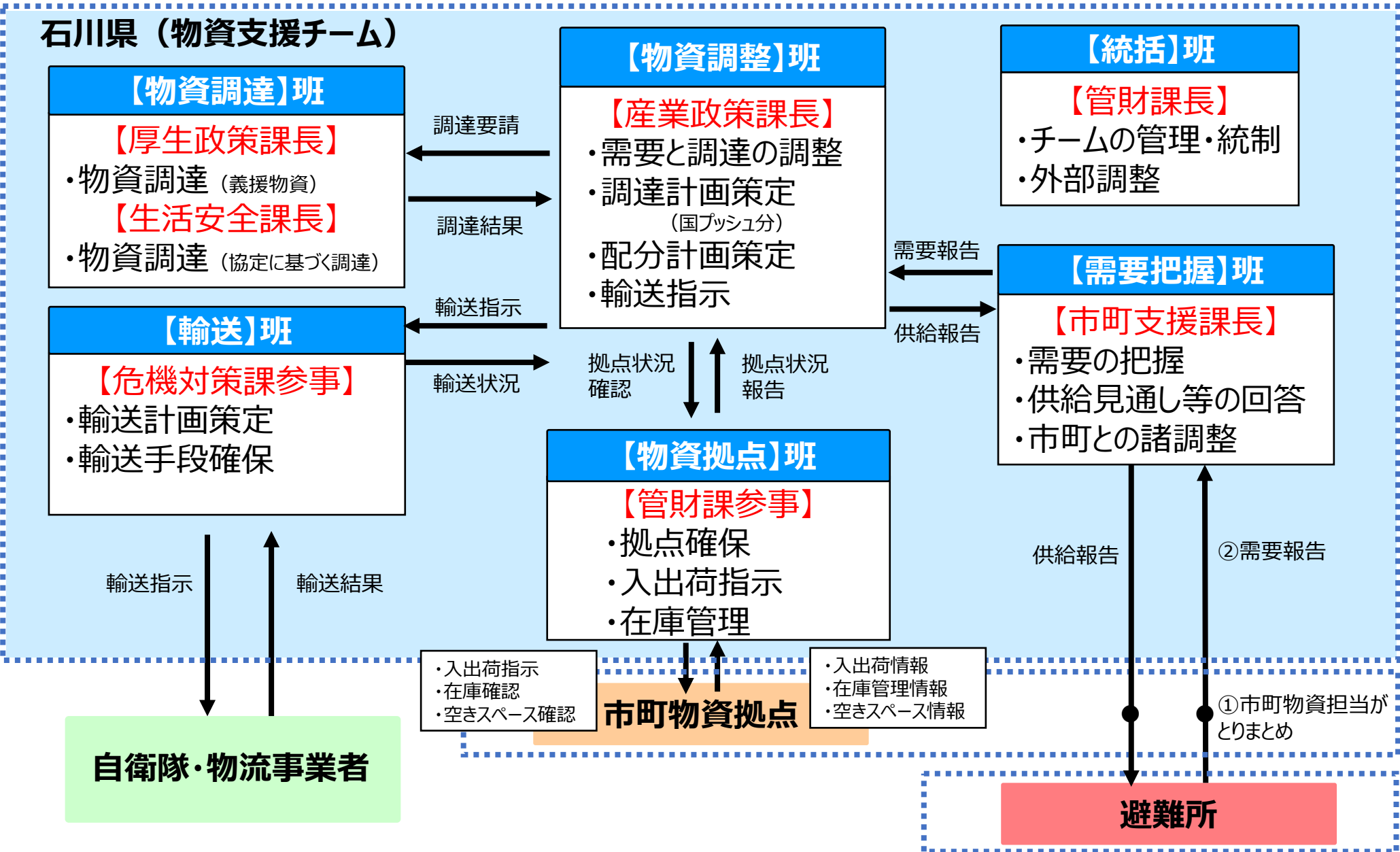
物資管理システム

物資調達・輸送調整等支援システム（内閣府）を
活用し、毎年、危機対策課職員による訓練を実施



- ・当初、システムを熟知している職員が被災により不在
- ・発災直後のプッシュ支援の段階では活用できなかった
- ・1/11～ システムによる管理を開始

物資チームの体制



物流体制の整備

1/2 物資受け入れ、配送を開始

- ・県職員による24時間体制の運営
- ・物流事業者のアドバイスを受け、車両動線やレイアウト等を整備
- ・輸送は自衛隊とトラック協会



2/1～ 物流事業者による 拠点管理を開始

- ・段階的に運営時間を短縮
- ・輸送は地元運送会社を活用
- ・市町でも民間事業者が支援



3/23 国によるプッシュ支援終了 (以降、県・市町調達のみ)

3月下旬 広域物資輸送拠点を
民間倉庫に移転



課題

- 24時間体制で職員等への負担が大きかった
- 道路状況や天候により輸送に想定以上の時間を要した(現地に届いた時点で消費期限間近だった事例もあり)
- 要冷蔵品(弁当など)を取り扱うことが困難
- 物流パレットの管理に苦慮(返却、補償など)



必要な対応(例)

- ◎ 物流事業者との連携を想定した事前の準備(訓練等)
- ◎ 複数の輸送手段をあらかじめ想定しておく
- ◎ ロングライフ商品の調達
- ◎ 要冷蔵品の輸送手段の確保
(併せて、市町拠点や避難所に冷蔵設備の配備)
- ◎ 物流パレットの管理ルール

物資支援の管理（システムの活用）

発災直後

- ・Excelファイルやlogoチャット等で情報をやりとり
- ・物資支援体制の構築



1/11～

システムによる物資管理（県）

- ・市町から聞き取った情報を県がシステムに入力
- ・物資調整、輸送計画、在庫管理でシステムを活用



2月中旬～

システムによる物資管理（県・市町）

- ・国、県、市町がシステム上で物資管理や情報のやりとりを実施

課題

- システム担当職員の被災により、初動においてシステムを活用できなかった。
- 実際の物資調整において使いにくい仕様もあった
一例）・正確な在庫情報が前提だが、実在庫とズレがあった（単位が統一されていない、精緻な数量管理が困難）
・輸送における制約をシステムで管理できなかった（一台に積載できる量の見立て など）



必要な対応（例）

- ◎ 大規模災害において**物資支援を担うことになる職員がスキルを身につけておくこと**（県・市町とも）
- ◎ 実際の使用を想定した**リアルな訓練**を行うこと
- ◎ 今回の稼働を踏まえた**システムの改良**（単位の統一、操作性など）
- ◎ **物流事業者にも使いやすいシステム**としておくこと（事前周知 及び 理解を得ておくことも大事）

ニーズの把握

発災直後～ 初期プッシュ支援 (最重要なものを、迅速に、大量に)

- ・水、食料（パン、アルファ化米など）
- ・毛布、段ボールベッド、暖房器具
- ・ブルーシート、簡易トイレ など

1/11～ 市町と調整し 主に取り扱う86品目を設定

- ・食料（パックご飯、缶詰、味噌汁など）
- ・飲料（水、お茶、ジュースなど）
- ・衣類、日用品、使い捨て食器など

1月下旬頃～ 避難長期化による 食生活や避難生活の改善への対応

- ・健康維持（便秘対策など）
- ・多様な食ニーズへの対応
(炊き出し食材や弁当、嗜好品など)

課題

- ニーズ把握の方法（緊急度や必要性、必要量など）
特に初期は情報が限られ、複線化もしていた
- 市町から要望を受けたもの以外を送るべきかの判断
- 発送までのタイムラグ（特に在庫がない場合）
- 仕様等の細かい要望への対応
一例）段ボールベッドの幅、ブルーシートの大きさや耐水性など

必要な対応（例）

- ◎ ニーズ予測ができる**専門家の参画**（防災、商品調達）
- ◎ **段階に応じた基本メニュー**
(専門知識がない行政職員でも物資要請を容易に行えるよう
災害規模、避難者層、季節などに応じた品目をリスト化)
- ◎ 先を見越した**まとまった単位での物資要請**
(市町拠点のスペース確保も必要)
- ◎ 発災直後からの**システム活用**

物資の調達

国調達（プッシュ支援）

- ・各省庁からの支援
- ・災害対策本部会議後のミーティングにより、
現地必要物資へのスピーディな対応

県調達・市町調達

- ・当初は国プッシュ主体
その後、県・市町による調達も実施
- ・県協定企業は福祉系物資などにきめ細やかに対応
(小数量、多品目 行先ごとの仕分け)

課題

- 納品の形態が統一されていないことによる手間
(バラ積みではフォークリフトが使用できないなど)
- 全国的な供給制約
(段ボールベッド、携帯トイレなど)
- 調達手段の選択の仕方
(国・県・市町の調達、義援物資の活用など)
- 調達側からの要望への対応 (物資の行先を知りたいなど)

必要な対応（例）

- ◎ 荷受けルール、伝票による必要な情報の共有
- ◎ 被災地が優先調達できる体制
- ◎ 連休等の緊急時対応の協力体制
- ◎ 容易に地元調達できる体制 (人員、事務処理等)
- ◎ 義援物資を送る際のルールの周知 (通常時から)

その他の課題

課題 災害救助法における求償範囲

今回の対応での課題・苦慮した点（例）

- ・ 避難所以外の避難者への物資配送
- ・ 仮設住宅入居時の支援（家電等）
- ・ 支援者への物資提供
- ・ 物流パレット等にかかるコスト（返却輸送、処分など）
- ・ 拠点管理等で発生する廃棄物の処理にかかるコスト
- ・ 余った物資の有効活用にかかる経費

課題 民間事業者との連携

民間事業者との連携（例）

【輸送・物流事業者】

- ・ 輸送、倉庫管理における専門的ノウハウが必要
- ・ 発災後、早期から参画してもらうことが望ましい

【食の提供】

- ・ 弁当などの輸送に制約がある中、現地での民間団体等による炊き出し、弁当配布などへの支援を円滑に行うことが重要

今回の対応（例）

仮設住宅入居時の生活家電購入支援

テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの購入費

➡ 国費対象外のため、県費により負担

洗濯機



※乾燥機能付きを含む

冷蔵庫



※冷凍機能付きを含む

テレビ



※地上波が受信できるもの
チューナーレスは対象外

エアコン

